

②子育て・教育

福島県

ふくしま統計出前授業

取組の背景

◆ 課題

個人情報保護意識の高まりやオートロックマンション、単身世帯の増加など、統計調査を巡る環境は一層厳しさを増している。

◆ きっかけ

公的統計の整備に関する基本的な計画(平成 26 年 3 月 25 日閣議決定)

◆ 発案者

福島県 企画調整部 情報統計総室 統計課

取組の内容

目的	児童・生徒を対象に、統計とは何か、統計の大切さについて身近な題材を用いて授業を行うことで、統計に対する関心と理解を深めるとともに、統計調査への協力意識の醸成を図る。
概要	小学校 4～6 年生を対象に、統計とは何か、児童の住んでいる市町村や県について、身近な題材を取り入れながらパワーポイント等を用いて授業を行う。(45 分)
利用した統計データ	学校基本調査、人口推計、工業統計調査、作況調査 等

授業の内容

出前授業では、統計が暮らしに役立てられていることや統計調査に協力することの大切さについて説明したあと、各コースにより身近な題材のデータやグラフを用いて説明する。

小学 4～6 年生対象、無料(講師派遣旅費、教材は県が負担)

○授業内容(45 分)※授業は、2 コースから選択

＜コース 1＞統計で見るふくしまのすがた

統計について／福島県及び該当市町村の特色について／まとめ、質疑応答／アンケート

＜コース 2＞グラフを使って考えてみよう

統計について／福島県のランク上位を紹介／人口等の統計データからグラフを作成／作成したグラフから情報を読み取る演習／まとめ、質疑応答／アンケート

取組の効果・成果

- ✓ 授業後のアンケート結果では、教師、児童ともに満足度が高く、令和元年度のアンケート結果(教師)では、「次年度も活用したい」との回答が 100%であった。
- ✓ また、児童のアンケートでも「統計に興味を持った」「統計についてもっと知りたい」「統計はとても大切だとわかった」などの感想が多くあり、統計に対する関心は高まったと考えられる。



(写真は小学校での出前授業の様子)

今後の予定

- ◆ 今後は中学生での実施を視野に入れ、授業内容の検討を行う。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

学校の授業で取り入れてもらいやすいように、授業カリキュラムとの関連を踏まえながら、授業構成を考える。(本県では、小学校第4学年社会の「県の様子」の導入として取り入れている学校がほとんどである)

担当部署

福島県 企画調整部 情報統計総室 統計課

【参考 URL】

福島県ホームページ「令和元年度ふくしま統計出前授業の募集」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/demaezyugyou.html>

②子育て・教育

新潟県

新潟県統計出前授業

取組の背景

◆ 課題

統計データやグラフを通じて、児童・生徒の皆さんから統計に親しんでもらうために実施。

◆ 発案者

新潟県 総務管理部 統計課

取組の内容

目的	県統計課職員が県内の小・中学校における統計教育をサポートし、児童・生徒を対象に県や地域の特徴ある統計データを使い、データの読み取り方やグラフ作成のポイントの習得、統計的な問題解決の方法(PPDAC サイクル)の実習、統計グラフポスターを作成するためのポイントを指導するなど、統計知識の向上や統計の普及・啓発を目指している。
概要	- 県や学校所在地市町村の人口や産業等特徴あるデータを紹介 - 家計調査を使った統計クイズ - 様々なグラフの種類と特徴を解説 - グラフ作成時の注意点を解説 - 作成したグラフから情報を読み取る演習 - 統計的問題解決方法(PPDAC サイクル)の演習 - 統計グラフコンクール作品の作成ポイントを指導
実績	平成 29 年度 25 校実施 参加者人数 1,308 名 平成 30 年度 13 校実施 参加者人数 794 名 令和元年度 12 校実施 参加者人数 912 名 (参考)令和 2 年度 5 校実施 参加者人数 251 名(令和 2 年 11 月末日現在)
利用した統計データ	国勢調査、農林業センサス、工業統計調査、家計調査、観光入込客統計 等
体制	統計課職員が講師となり、学校に出向き実施。

取組の効果・成果

- ✓ 継続して申込みがある学校は、前年の話を聞いて、コンクールに興味を持ち、応募してくれる生徒がいる。継続することで、統計に興味を持つ児童・生徒が増えることが期待できる。

今後の予定

- ◆ 現在の実施校は、次年度以降も継続できるように連携をとりたい。また、中学校からの応募が減ってきているので、中学校教員の研修時にチラシを配布するなど、中学校での授業を増やしたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

学校との連携事業となるため、教育委員会の協力が必要である。



統計 出前授業

実施校を募集 しています！



県統計課・県統計協会では、データやグラフを通じて児童・生徒の皆さんから統計に親しんでいただくため、出前授業を実施しています。現行の学習指導要領になってから、大幅に拡充が図られた統計学習に是非ご検討ください。

授 業 内 容	先生・児童生徒の声
統計課職員が学校に出向き、統計データの読み取り方やグラフ作成のポイントの習得など、演習を通し、学年に合わせた学習を行います。また、統計グラフコンクール作品の作り方の授業も行っております。 ※授業の内容や進行、授業時間など詳細については事前に学校と打合せをいたします。 授業例1 ・県や学校所在地市町村の特徴あるデータを紹介 ・いろいろなグラフの種類と特徴を解説 ・グラフ作成時の注意点を解説 ・作成したグラフから情報を読み取る演習 ・統計を使った問題解決方法の演習（中学校） ・なぜ今、統計を学ぶのかについて（中学校） 授業例2 ・統計グラフコンクール作品の作成ポイントを解説	・子ども達にとって身近な地域のデータが多く、興味を持って授業を受けることができました。 ・データを通じて県や地域の姿を学ぶことができ、算数だけでなく社会科にも繋がる内容で、ありがたかったです。 ・統計と聞くと難しいと思っていましたが、そんなことはなく、身近に感じました。 ・グラフコンクール作品の実物を見ながら教えて頂いたもので、子ども達にとっては良い作品作りのイメージができたと思います。 ・今まで知らなかった新潟県の良いところをたくさん知ることができて、嬉しかったです。 ・統計グラフ作りがおもしろかったです。 ・統計に興味ができました。もっと理解するためにも、苦手の数学を克服したいと思いました。

【実施時期】 通年、平日に実施（夏休みのサマースクール等や保護者同席の授業も可能です。）
 【費 用】 無料（講師派遣旅費、教材は県が負担）
 【申込方法】 下記連絡先にお電話ください。その後、授業実施希望日1か月前までに、申込書を郵便、FAXまたは電子メールにて送付していただきます。
 【ホームページ】 実施要領、申込書のダウンロード、授業の実績等がご覧になれます。
 ホームページアドレス(<https://ncms1.hon.pref.niigata.jp/sec/tokei/1356785342638.html>)

お問合せ先 **新潟県総務管理部統計課 統計情報班**

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
 TEL: 025-280-5902 FAX: 025-281-3806 E-mail: ngt010190@pref.niigata.lg.jp

担当部署

新潟県 総務管理部 統計課

②子育て・教育

滋賀県 彦根市

「彦根市子ども・若者プラン」策定に係るニーズ等調査

取組の背景

◆ 課題

平成 27 年 3 月に策定した「彦根市子ども・若者プラン」、平成 29 年 3 月に策定した「彦根市子どもの貧困対策計画」の見直しにあたり、現在の市民のニーズや子どもたちの生活実態の把握が市内にお住まいのお子さんのいるご家庭、18 歳～39 歳の若者、施設・団体等を対象に、子育てに関する実態や子どもたちの生活実態をどのように把握するかが課題。

◆ きっかけ

計画策定にあたっては調査が必要であったため。

取組の内容

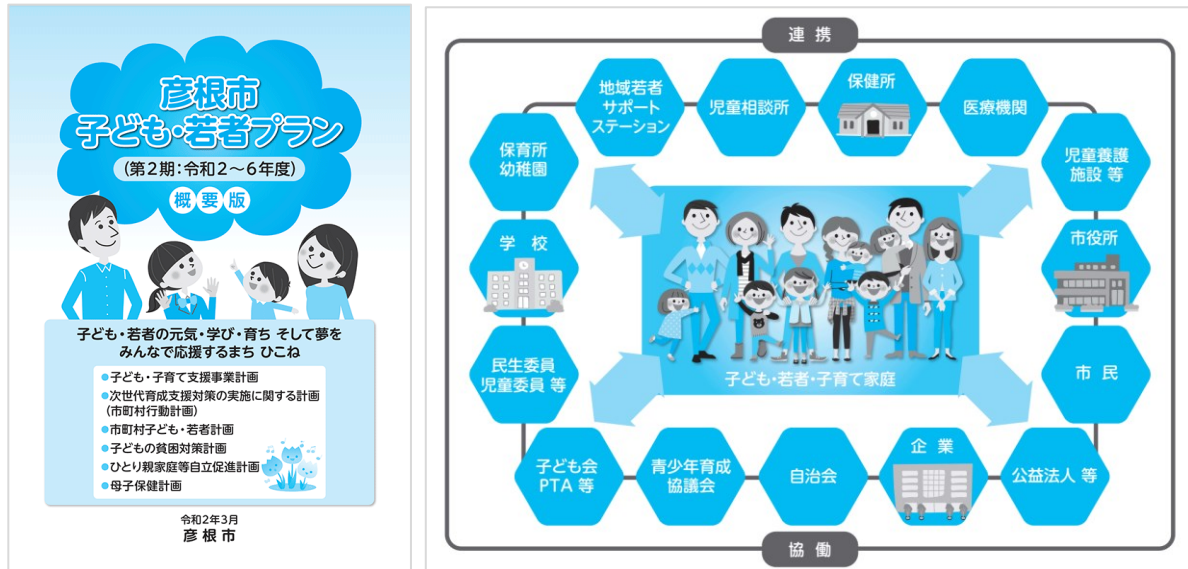
目的	市民のニーズや子どもたちの生活実態を把握し、今後の市の子育て支援、子ども・若者支援に係る事業計画策定の基礎資料として活用すること。
概要	- ニーズ調査(市内在住・無作為抽出) ① 未就学児の保護者 2,000 件 ② 小学生(1～4 年)の保護者 1,000 件 - 若者の意識調査(無作為抽出) ③ 18～39 歳の若者 769 件 - 貧困対策に関する調査 ④ 小 5・中 2 の子どもがいる世帯(悉皆) 2,051 件 ⑤ 支援団体・行政機関・児童福祉施設 16 カ所 ⑥ 保育所・幼稚園・小・中・高・大学 75 カ所 ⑦ 学習支援を利用する児童・生徒 66 件 - ヒアリング調査 - 関係機関・学校・活動団体など 13 件
利用した統計データ	彦根市年齢別人口統計表
体制	プロポーザル方式で選定した業者に委託して実施。
経費	調査等委託料 3,273 千円

取組の効果・成果

- ✓ 定型の選択肢による回答だけでなく、自由記述の回答がかなりあり、市民のニーズを把握できた。
- ✓ 市民の思いだけでなく、関係機関へのヒアリング調査で、支援する側のニーズなどもわかった。

今後の予定

- ◆ 調査結果を踏まえて、令和元年度は分析を行い、「彦根市子ども・若者プラン(第2期:令和2～6年度)」を策定した。



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

調査項目が多いことから答えてもらえない場合があり、回収率の向上が課題。また、紙ベースではなく、インターネットを活用した回答手法を取り入れると、回収率の改善に繋がる可能性が高い(特に若者など)。

担当部署

滋賀県 彦根市 子ども未来部 子ども・若者課

【参考 URL】

彦根市ホームページ 子ども・若者プラン

<https://www.city.hikone.lg.jp/shisei/keikaku/2/7/6126.html>

②子育て・教育

兵庫県 尼崎市

行政データを活用した EBPM の推進(学びと育ち研究所の設置運営)

取組の背景

子どもたちが、社会を主体的に生きていく力を身に付けられるよう、大学の研究者らからなる「学びと育ち研究所」を設置・運営している。市が保有する様々なデータを個人単位でつなぎ合わせ、匿名化したデータを分析することで、EBPM の実践に取り組んでいる。なお、設置に当たっては、市長以下のプロジェクトチーム、実務担当者のワーキンググループにより検討された。

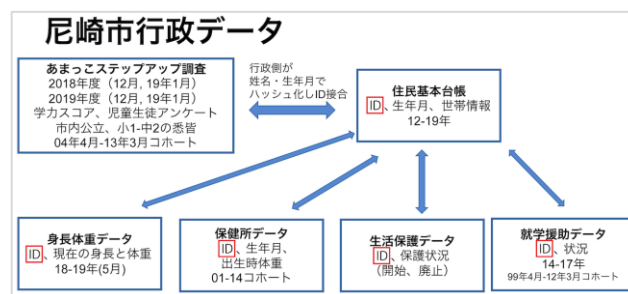
取組の内容

概要

生まれた時の体重、1 歳半・3 歳健診、保育所・幼稚園の利用状況、保育環境の質の評価（エカーズ調査）、就学後の学力調査及びアンケートの結果、身長・体重、生活保護や就学援助を受けているか、世帯構成、学校ごとの取組内容の違いやクラス人数などが、学力や非認知能力に与える影響等を分析している。

利用した統計データ

- ・住民基本台帳
- ・出生体重
- ・1 歳半・3 歳健診
- ・保育所・幼稚園の利用状況
- ・生活保護・就学援助の利用の有無
- ・学級規模
- ・身長・体重
- ・学力調査及び生活状況・非認知能力を測定する小 1 から中 2 までの全数調査
- ・保育環境の質の評価結果他



体制

研究所長は大竹文雄教授（大阪大学大学院）、主席研究員に中室牧子教授（慶應義塾大学）、山口慎太郎教授（東京大学大学院）他

取組の効果・成果

- ✓ 毎年のデータの蓄積を継続しながら分析と実践を進めている。具体的な成果としては、尼崎市が独自に実施してきた「そろばん授業」の効果検証を行い、その費用対効果を踏まえ、令和 2 年度予算で大きく見直しを行ったほか、早生まれの児童に見られる「相対年齢効果」を測定し、その解消のための実証を小学校で行うなど、7 人の研究員が 12 のテーマで研究を継続中である。

今後の予定

- ◆ 引き続きデータの蓄積、分析を進め、EBPM に取り組んでいく。市民のデータについて、様々な分野にまたがって大規模に保有しているのは基礎自治体のみであることから、自治体における EBPM のモデルとなるよう、取組手法の共有や研究成果の発信も行っていく。令和 2 年度の研究報告会はオンラインで開催し、その際の動画も公開中である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データが使用可能な状態で残されていること、自治体ごとの個人情報の取り扱いルールを満たす運用方法を確立すること、の 2 点をクリアできれば、大きな予算をかけずに運用が可能。

担当部署

兵庫県 尼崎市 こども青少年課